

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	マンション耐震事業費補助金								所属部等	都市みらい部	事業番号	214		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	建築指導課				
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	35	親事業	380			子事業	05

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示									
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成26 年度)			☐ 国の制度による義務的事業				項目(節)			
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業				報償費 80			
事業概要	マンション耐震補助事業は、大規模な地震がいつ発生してもおかしくない状況の中、地震による建築物の倒壊等による被害から市民の生命、財産を保護するため、建築物の耐震化の促進により市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの推進を図ることを目的として実施するもの。 アドバイザー派遣費用助成については、1件につき2万円を助成し、4件を実施するもの。 予備診断費用助成については、1件につき15万円を上限として助成し、1件を実施するもの。			☐ 市の制度による義務的事業				負担金、補助及び交付金 150			
				☐ 施設等維持管理事業							
				☒ 補助金等交付事業							
				☐ 協議会等の負担金							
				☐ その他の事業							
				根拠法令等							
				建築物の耐震改修の促進に関する法律 厚木市耐震改修促進計画				合計 230			
目的 (誰を・何を)	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された市内の区分所有のマンションの管理組合			意図 (どうしたいか)		予備診断の助成を行うことにより、旧耐震基準で建築された区分所有のマンションの耐震性の必要性を認識してもらおうと共に、防災意識の向上及び耐震化の促進を図る。					
手段 (どうやって)	マンション耐震アドバイザー派遣費用助成、予備診断費用助成										

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			115	115			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			115	115			
	事業費計 (A)			千円	0	0	230	230			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人			0.1	0.1			
			延べ業務時間 (年)	時間			150	150			
平均人件費 (年)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884				
人件費計 (B)			千円	0	0	1,066	1,066				
(A) + (B)			千円	0	0	1,296	1,296				
対象数の推移	方向	→	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された市内の区分所有のマンションの棟数	棟	29	29	29	29			
活動指標 (経常・その他)	方向	→	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化率	目標	94.1	94.9	95.8	96.7			
				実績	93.1	93.3					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			実施に関する決議の取得が難しい等区分所有者同士の連携がとりにくいという意見があった。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			近隣他市の同様事業の補助額が本市より高いため、増額に伴った補助拡充の検討について行っているが、実績が少ない等の理由により、拡充の実施までには至っていないため、引き続き見直しを行う必要がある。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (関係マンション管理組合に対しては、お知らせ文及びチラシを郵送)							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、海老名市、座間市において同様にマンション関係補助事業が行われている。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 94.9 % R6成果指標 %	見直し	理由	積極的な周知・啓発活動を行ったが、実施に関する決議の取得が難しいなどの理由から目標値に達することができなかったため。 指標の根拠 令和12年度までに耐震性が不十分な建築物の解消を目標としており、総合計画を改定した令和3年より各年度ごとに振分けた目標値
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 近年では、令和元年度に実施があり、交付金の件数は、予備診断150,000円、1件。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	耐震診断者による事業の実施が必要になるため、現状の費用等削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	耐震診断者による事業の実施が必要になるため、委託作業等、現状の業務時間及び業務量の改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	(2)の③の周知方法により周知に努めている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	93	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		見直し							70%以上80%未満 ⇒ 継続	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
											60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
											60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他
			%			%							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和2～6年度では実施がなく、市内では未実施のマンションも残っているため、実績が増えるよう取組む必要がある。	・積極的な周知活動を引き続き行う。 ・必要に応じて、助成費用の拡充を行う。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き積極的な周知活動を行い、市民の意見に対して適切な対応に努めること。また、耐震関係のニーズや近隣他市の動向を正確に把握し、補助拡充及び従来の活動の見直しを行い、厚木市内の建築物における耐震性の向上に努めること。	